

公民連携セミナー 民間提案制度について

一般社団法人 国土政策研究会

理事 伊庭 良知 y.iba.jj2@gmail.com

調査役 山本 久美 kumi.yamamoto.mp@gmail.com

国土交通省 PPP協定パートナー（個別相談）

内閣府 専門家派遣制度 専門家

目次

1. 2種類の民間提案制度

- PFI法に基づく提案
- 自治体の行政推進・財政負担削減に寄与する提案

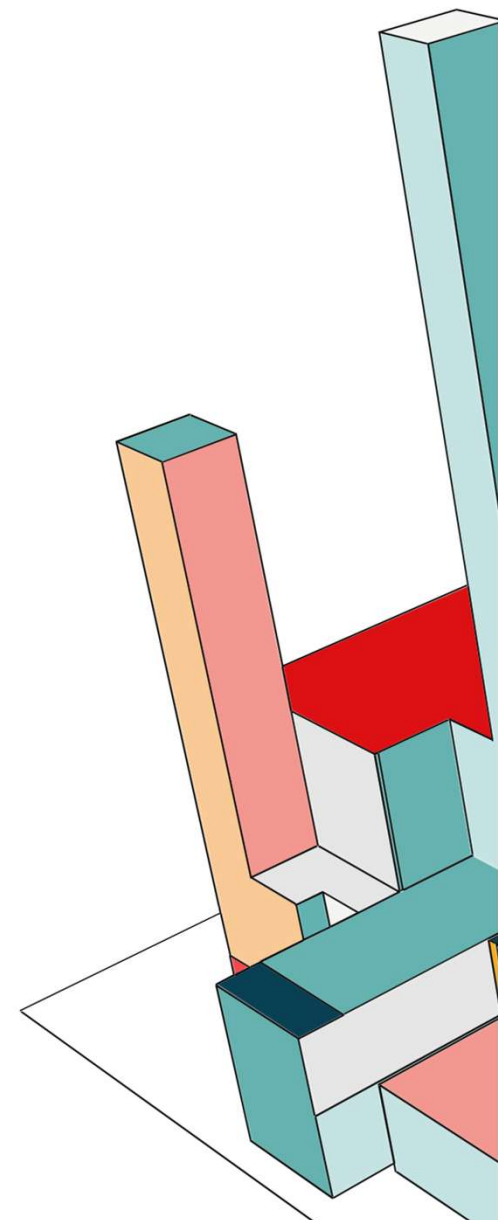
2. PFI法に基づく提案

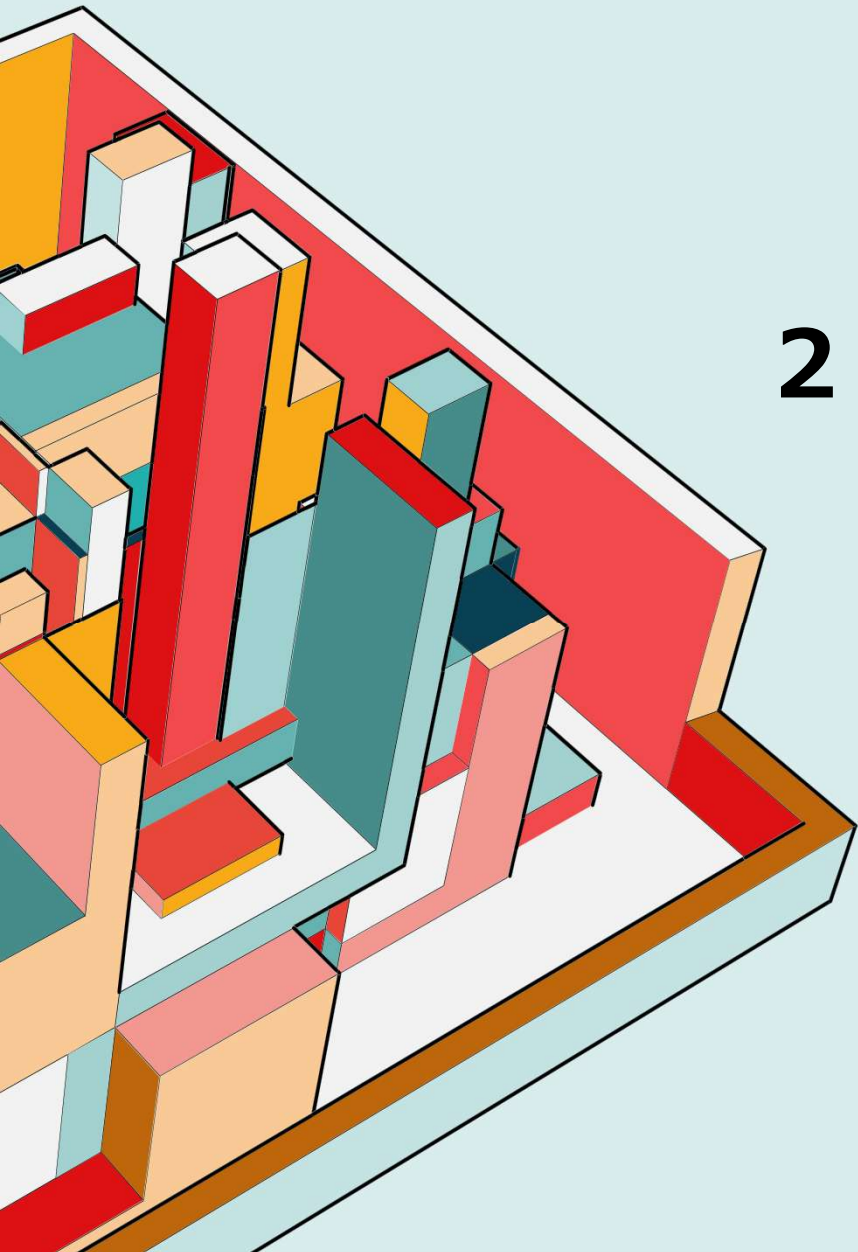
3. 自治体の行政推進・財政負担削減に寄与する提案

4. 提案制度設定する場合の配慮項目

- 提案受付窓口の一本化
- 提案の評価・審議プロセス

5. 民間提案制度の事例紹介





2. PFI法に基づく提案制度

何を提案するかという

実施方針（案）を策定することを

公共に提案 するということ。

PFI法に基づく民間提案制度 PFI法の規定

法律の内容

【PFI法 第六条（実施方針の策定の提案）】

- 第六条 特定事業を実施しようとする民間事業者は、公共施設等の管理者等に対し、当該特定事業に係る

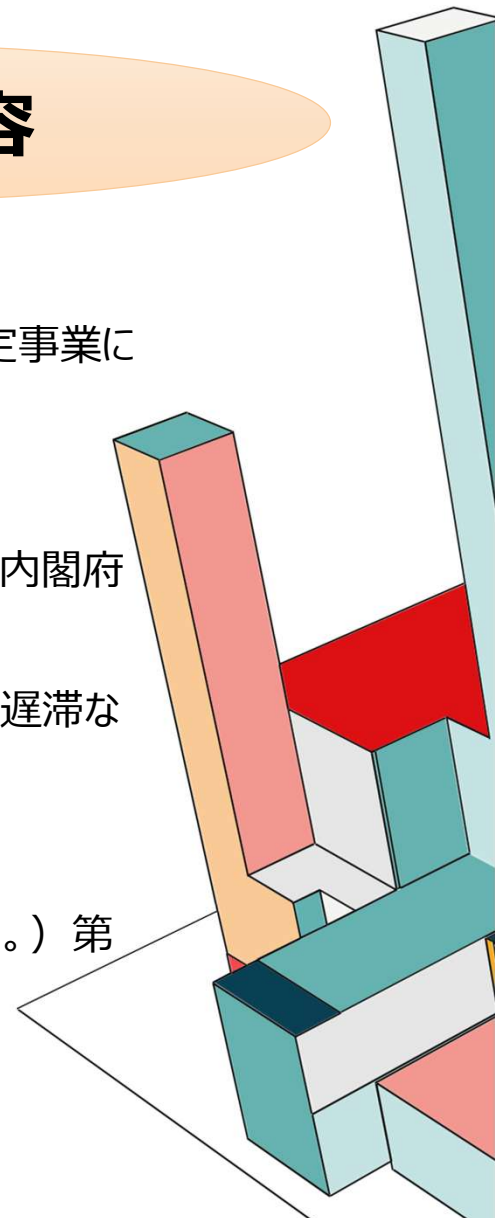
実施方針を定めることを提案する ことができる。この場合においては、

- 当該特定事業の案、当該特定事業の効果及び効率性に関する評価の結果を示す書類その他内閣府令で定める書類を添えなければならない。
- ② 前項の規定による提案を受けた公共施設等の管理者等は、当該提案について検討を加え、遅滞なく、その結果を当該民間事業者に通知しなければならない。

【PFI法施行規則第一条（実施方針の策定の提案の添付書類）】

- 第一条 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（以下「法」という。）第六条第一項に規定する内閣府令で定める書類は、

- **特定事業の効果及び効率性に関する評価の過程及び方法を示す書類** とする。



民間提案制度の概要

提案主体

特定事業を実施しようとする民間事業者

内閣府作成の概要資料

提出書類

- ・特定事業の案(PFI事業の概要等を記載)
- ・特定事業の効果及び効率性に関する評価の結果を示す書類(PFIを活用することによる効果・効率性を記載)
- ・その他内閣府令で定める書類

この資料を民間だけで作るのは困難だと思われ、提案提出の障害になる

提案を受けた公的主体の対応

- ・提案について検討を実施
 - ※事業の意義・必要性、実現可能性等の観点から検討
- ・検討結果がまとまった際には、遅滞なく提案者に通知

ラフ提案を受けてから
公民連携で評価用資料を作る
制度設計が望ましい

(第5条の2)

○実施方針の策定の提案の添付書類(内閣府令で定める書類)

特定事業の効果及び効率性に関する評価の過程及び方法を示す書類

(府令第1条)

基本方針

1. 国等は、民間事業者が円滑に提案を行うことができるように、**関係する情報の公開等**に努める。
2. 国等は、業務の遂行に支障のない範囲内で速やかに、民間提案に係る公共施設等の整備等の必要性、実現可能性等及びPFIを活用することの妥当性、財政に及ぼす影響、他の手法による整備等の可能性等につき検討すること。
3. 国等は、提案を行った民間事業者の権利その他正当な利益を損ねないよう留意して当該提案を取り扱うこと。
4. 提案を踏まえて実施方針を策定し事業者を選定する際は、当該提案が実施方針策定に寄与した程度を勘案して**当該提案事業者を適切に評価すること**。

自治体等の施策の
基本方針・プランは
できるだけ
公表しておくこと

事業者選定時のインセンティブ
評価点数に加点する
随契発注にするなど

提案事業実施可否の評価事項

- 公共施設等の整備等の必要性
基本計画・マスタープラン等に記載事項なら、検討するまでもない
- 実現可能性等
もともと公共だけでも実施するので、いつかは実施、実現可能性はある
- P F I を活用することの妥当性
優先検討規定がでて、PFIが優先。一般発注で実施する場合理由付け必要
- 財政に及ぼす影響
財政負担が減ることを確認
- 他の手法による整備等の可能性等

自治体の
長期・中期・短期計画
に載っていれば
当然必要

優先検討規定：現状人口10万人以上は
義務づけ

まずPFI発注

どうしても一般発注しなければならない場合
その理由を説明の必要



3. 自治体の行政推進・財政負担削減に 寄与する提案

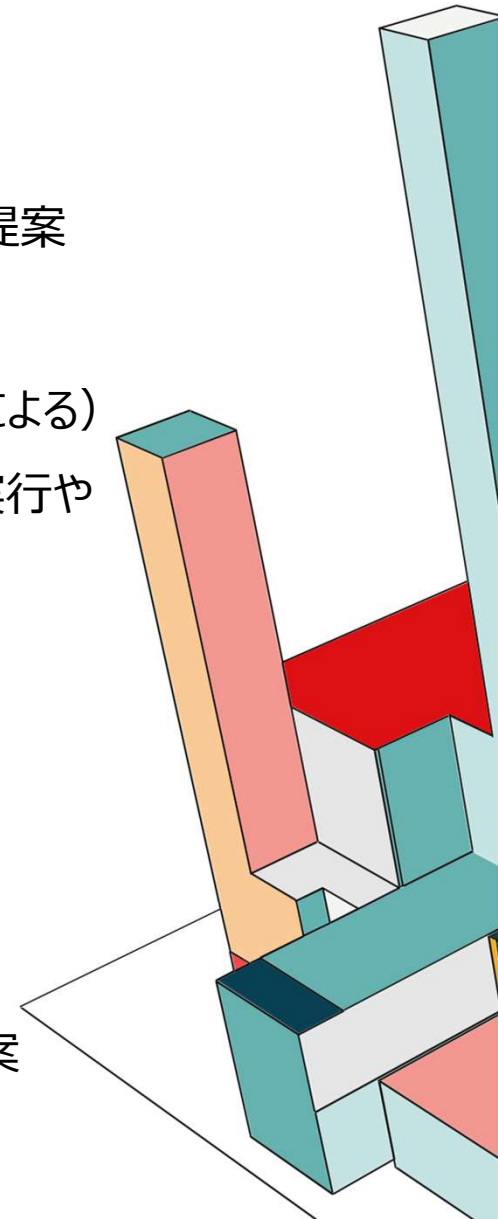
公民連携による行政施策推進の観点

民間の視点から

自治体の諸課題の解決に寄与する提案
人口減少、財政改善、活性化など
に寄与する提案を広く公募する制度

自治体の行政推進・財政負担削減に寄与する提案

- 主として行政が実施を計画していないが、民間が助力すれば実行できる整備事案提案
廃棄物処理場や下水処理場などの余熱や有機ガスの活用など
- 行政の遊休資産を民間が活用することで収益の上がる提案（購入やレンタルなどによる）
- 公共の集客機能を活用して民間が収益を上げ行政に利用料を払う提案（広告実行や店舗展開など）
- ネーミングライツの設定など行政に費用の発生しないで収入の上がる提案
- 行政課題として上がっているが解決策を見いだせないでいる案件の課題解決提案
- 住民サービスを民間が実施することで自社営業に活用する提案
PCやスマホ活用、文化教室展開で自社製品の販促をする場合
公共施設に自販機を設置して設置料や売り上げの一部を行政に寄付など提案
- その他民間の活動により行政の収入が増える、住民の利便性が向上するなどの提案



A 3D bar chart graphic on the left side of the slide. It features several vertical bars of varying heights and colors (red, teal, orange, white) on a light blue base. The bars are arranged in a way that suggests a comparison or a process flow. The background of the slide is a light teal color.

4. 提案制度設定する場合の配慮項目

提案受付窓口の一本化

提案の評価・審議プロセス

提案受付窓口の一本化

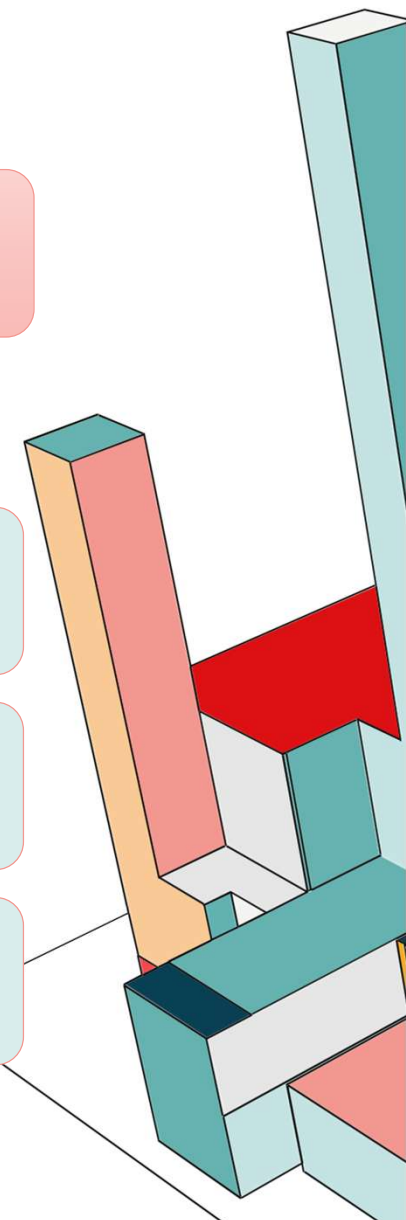
行政の担当課が多岐にわたり、
当該提案をどこに提出するかわかりにくい



提案受付窓口を一本化
提案の第1次提出用紙を統一して民間の提出障壁を低くする

案件の分野を問わず
その後の取り扱い・評価プロセスを統一する

評価の透明性・公平性を統一する
行政としての採用決定プロセスのみえる化



三重県桑名市や沖縄県名護市の制度の窓口

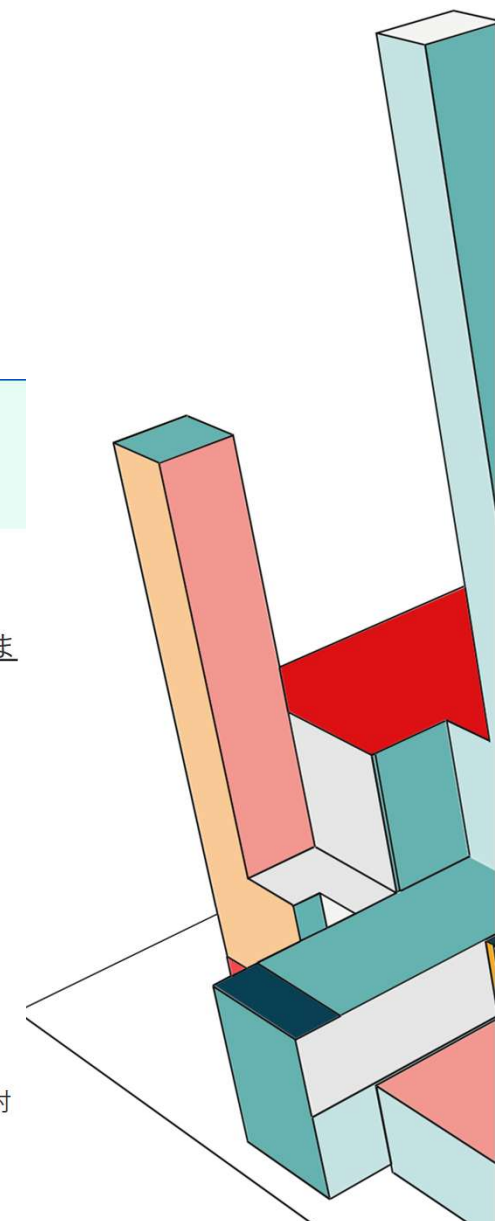
- 三重県桑名市：コラボラボ桑名：担当課 市長公室 政策推進課 HP

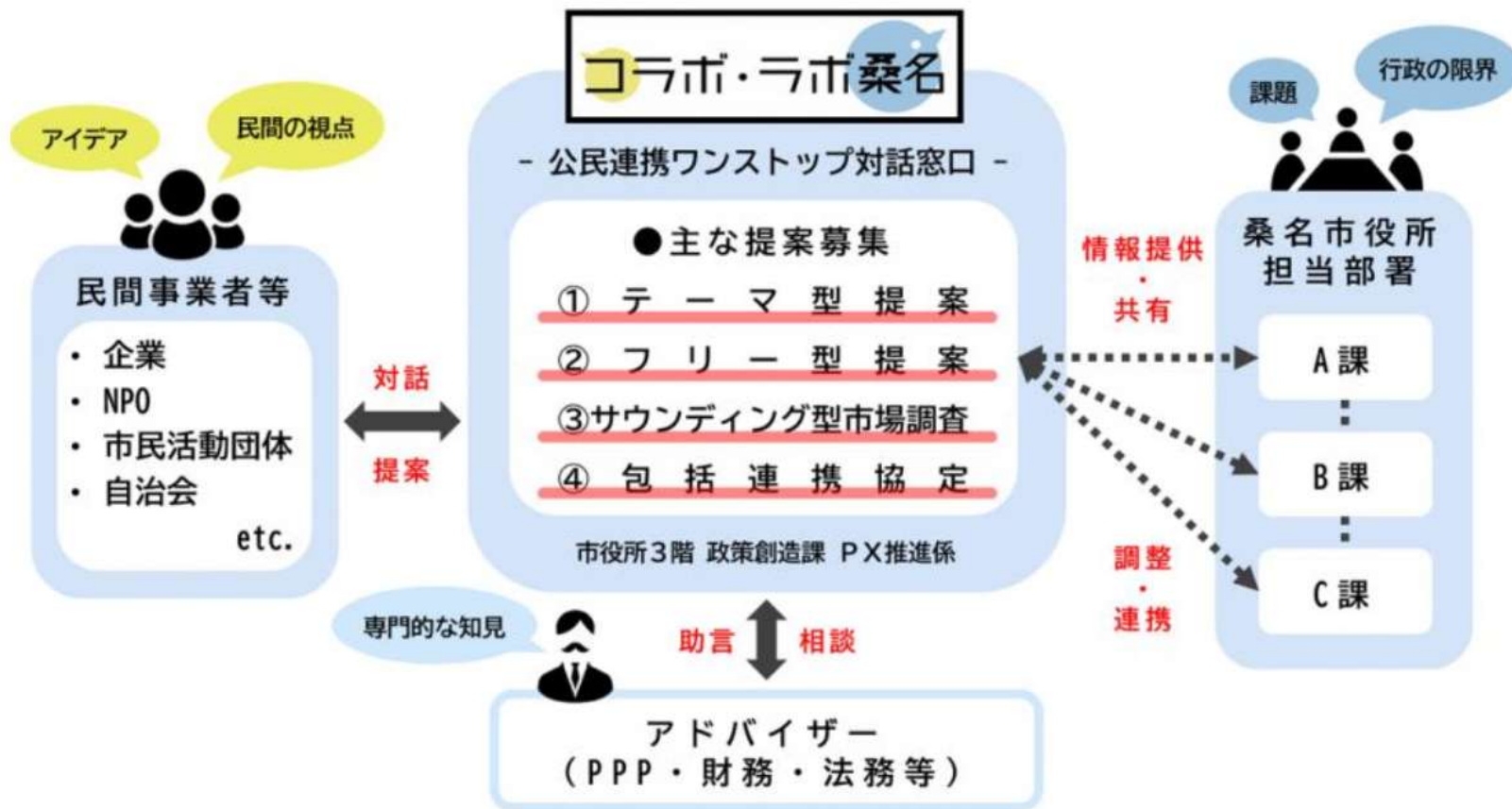
桑名市のHPのコピー

コラボ・ラボ桑名（公民連携ワンストップ対話窓口）

- 持続可能な施設整備・運営に向けた提案募集について
- 【コラボ・ラボ桑名】公民連携ワンストップ対話窓口で民間事業者等の皆様との対話・提案募集を行っています
- 公民連携対話窓口「コラボ・ラボ桑名」新フリー型提案について
- フリー型提案の実績
- サウンディング型市場調査の実績
- テーマ型提案の実績
- 市公共施設（一部）に関するサウンディング型市場調査の結果概要について

[トップページ](#) > [市政情報](#) > [施策・計画](#) > [行政改革・公民連携](#) > [公民連携](#) > [コラボ・ラボ桑名（公民連携ワンストップ対話窓口）](#)





コラボ・ラボ桑名イメージ (図)



三重県桑名市や沖縄県名護市の制度の窓口

- 沖縄県名護市：マジュンコラボ名護 担当課 企画部 政策推進課 政策推進係

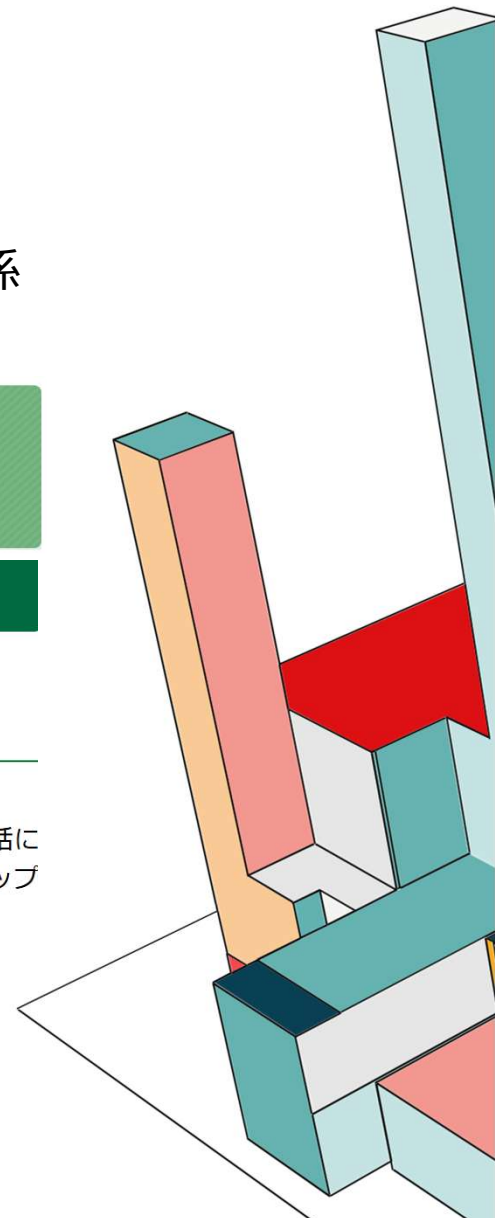
名護市のHPのコピー

公民連携民間提案ワンストップ窓口（マジュン・コラボ名護）について（※R5.6.6更新）

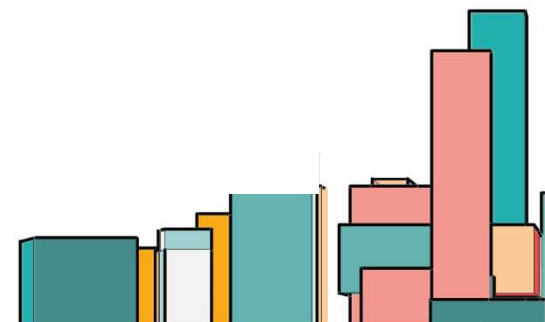
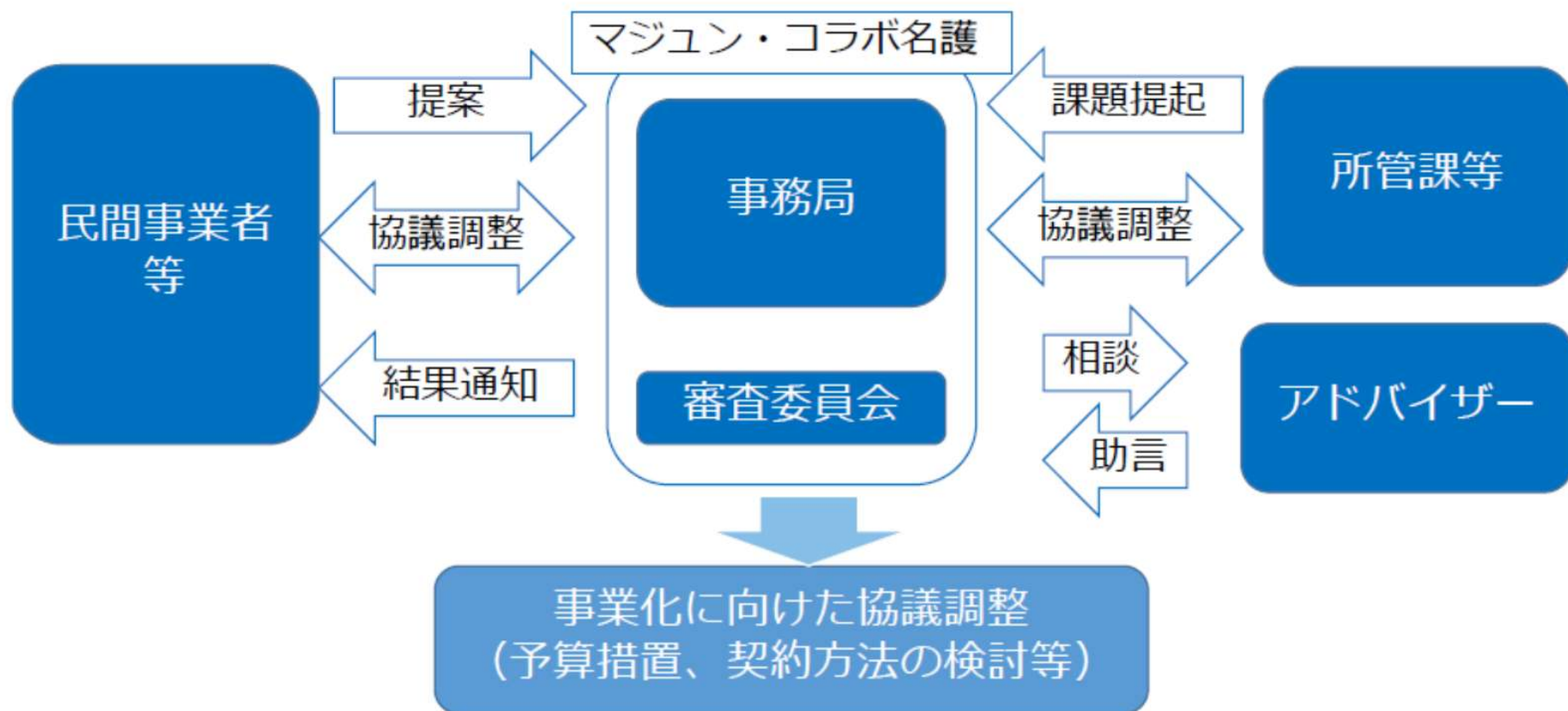
公民連携民間提案ワンストップ窓口(マジュン・コラボ名護)の設置

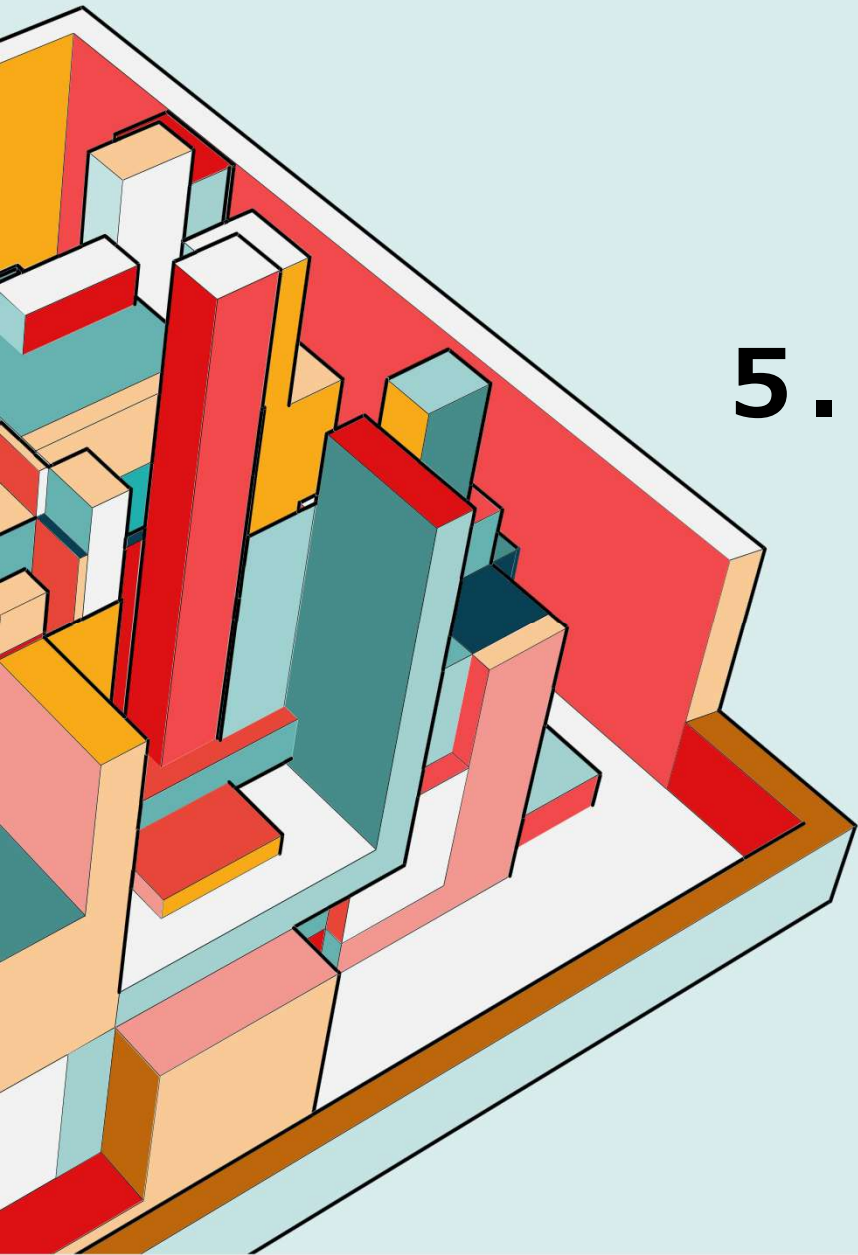
1. マジュン・コラボ名護とは

名護市のまちづくりのテーマであります「つなぎ、創る・しなやかな未来」の実現を目指し、民間事業者等と行政の対話により連携を進め、お互いの知恵とノウハウを結集して、本市の行財政課題の解決方法や、新たな価値を創出するワンストップ窓口です。



マジュン・コラボ名護の仕組み





5. 民間提案制度の事例紹介

【提案①】提案名：**桑名市民会館駐車場運営管理** 令和2年8月5日審査済

提案者：名鉄協商株式会社

事業概要：・市が管理運営しているNTTシティホール立体駐車場を、事業者が一括賃借し、運営管理する。

・名称…NTTシティホール（桑名市民会館）駐車場 一括賃借

○契約期間・5年間

○賃借料・月額： 200,000円

・時間貸し…30分／150円 24時間内最大400円

・定期…月額5,000円

○駐車割引： NTN シティホール、周辺公共施設の利用者は12時間無料

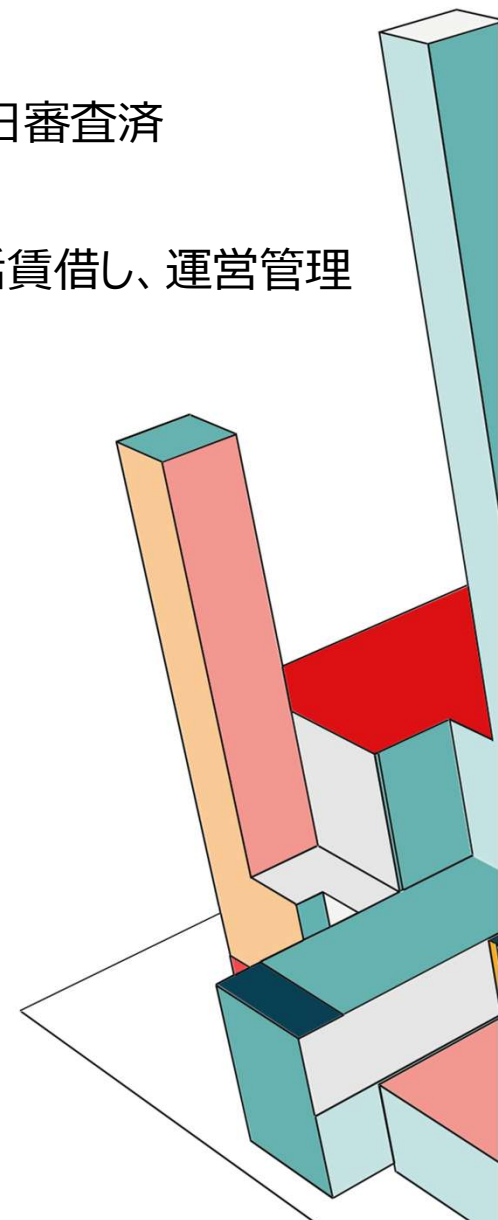
<市のメリット>

・「24時間営業」「定期貸し」が可能となり、駐車場利用者の利便性が向上

・事業者が設備を更新したうえで運営（市の更新負担が不要になった。）

・コスト削減（直営による管理人件費、設備投資） ・歳入確保（賃借料）

※市の新たな負担ゼロ



【提案②】 提案名：ホワイトシャッタープロジェクト（一般社団法人PFI開発支援機構）

事業概要 ○仕組み・消防車両のシャッター部分を活用し（赤色を白地にして）、企業ロゴを掲載することで協賛金を募り、その資金で地域の消防支援や防災啓発活動を支援する。

・シャッター1枚につき100万円

配分：50%消防 40%PFI機構 10%参加自治体のシャッター枚数に応じて分配

・分配金はポイントに換算され市に付与、消防・救急資機材との交換に充てることができる。

消防・救急資機材は専門商社から提供・シャッターの施工に伴う市の費用負担なし

・協賛表示基準は機構が設けた基準を前提に自治体の判断に委ねられる

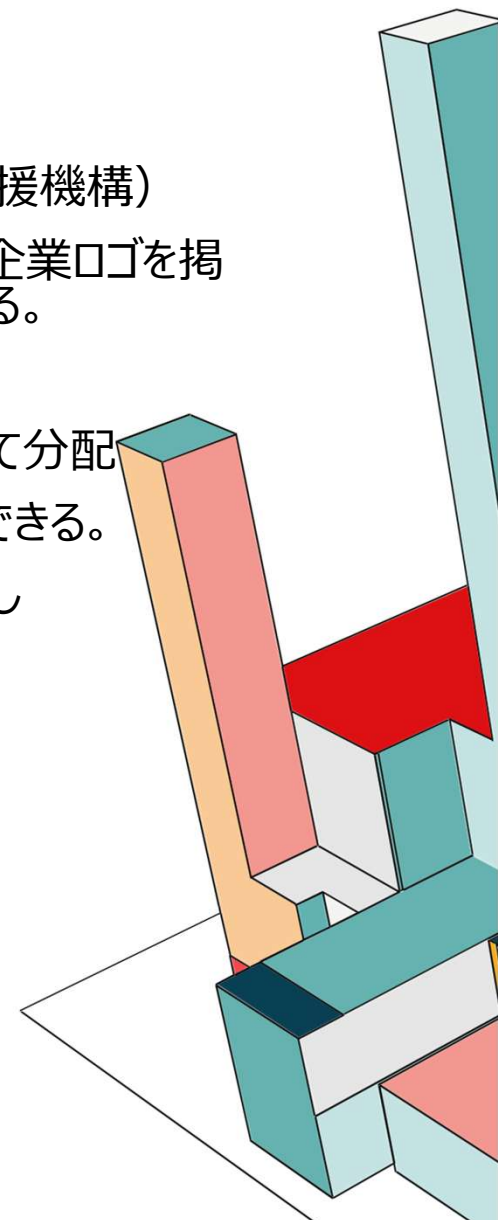
※事業者の受け入れ可否は、市で選択可能

<市のメリット> ・消防・救急資機材の充実

※ポイント交換制度により、市（消防）のニーズに応じた機材の充実化が可能

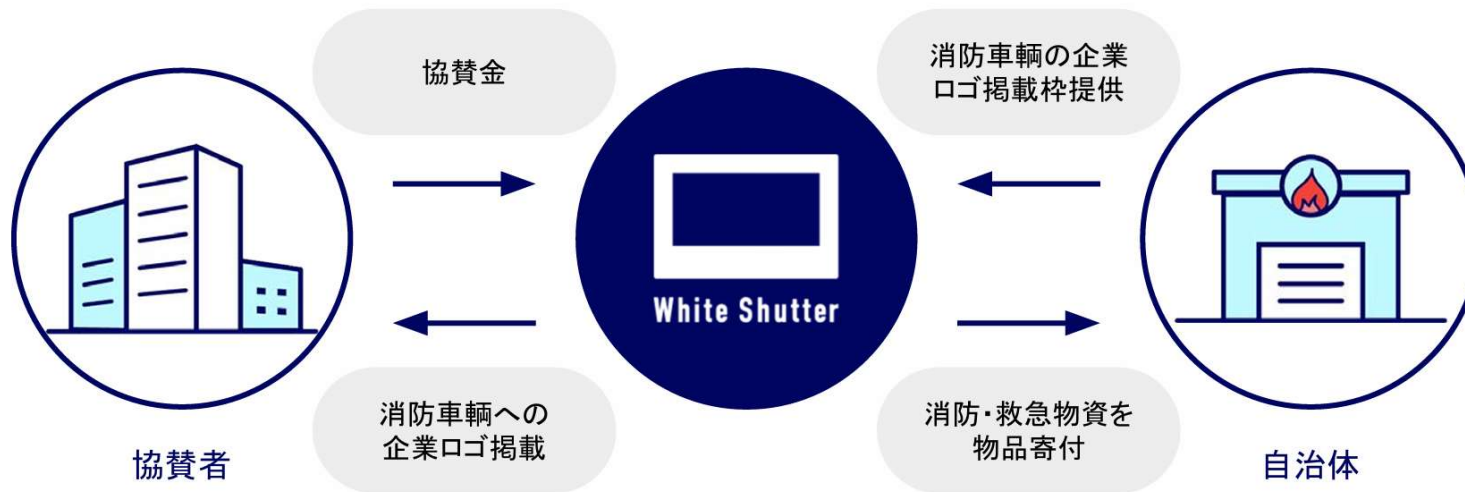
・広告スペースとして活用しにくかった消防車両のシャッター部分の有効活用

※市の新たな負担ゼロ

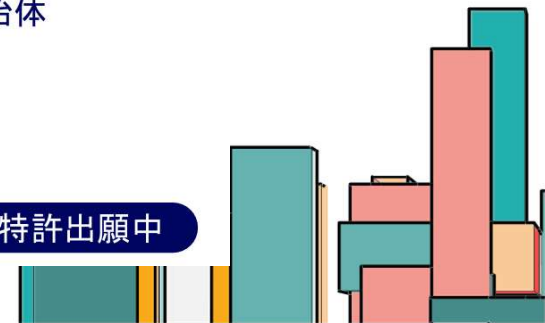


ホワイトシャッターの仕組み

消防車に企業ロゴを掲載することで協賛金を募り、
その資金で地域の消防支援や防災啓発活動を支援する



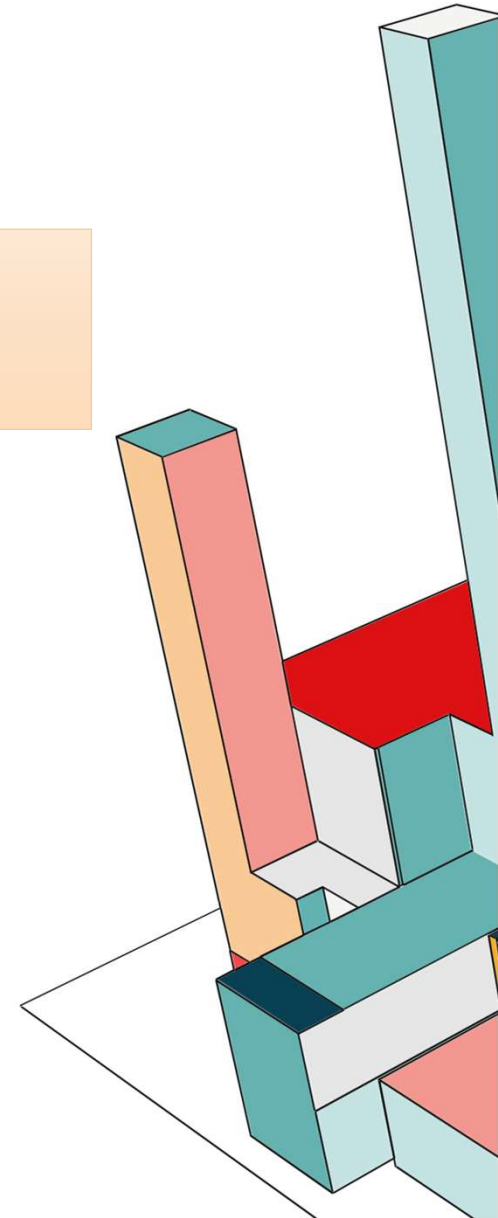
特許出願中



名護市 令和6年度 テーマ設定型提案制度 設定テーマ

名護市民間提案制度「マジュンコラボ名護」では
行政の各課が課題としている案件については、制度の流れに乗せて
民間の提案を テーマとして 募集します。

1. 名護市コミュニティバス（なご丸）の車内外広告の募集について
2. 名護市庁舎業務スペースの拡張について
3. 嵐山展望台に関する整備等の利活用について
4. 旧名護市消防庁舎等跡地の利活用について
5. 名護東海岸（豊原）の利活用について



名護東海岸（豊原）の利活用について
この土地を借りて、民間事業を展開する提案を募集しています。

計画地について



● 計画地

豊原区と辺野古区の境界付近の海岸に位置しており、クンジダ浜と呼ばれる海浜と背後の5mの海食崖の台地上の平坦地を含む一帯

● 面積：約28,155m²

● 地目：原野

● 所有者：豊原区

● 用途：用途地域外

● 建ぺい率：60%

● 容積率：200%

プライベートビーチ付きの
2.8haの公共用地です。

提案、ご検討ください。

ありがとうございました

一般社団法人 国土政策研究会

理事 伊庭 良知 y.iba.jj2@gmail.com (文責)

調査役 山本 久美 kumi.yamamoto.mp@gmail.com

国土交通省 PPP協定パートナー (個別相談)

内閣府 専門家派遣制度 専門家

